

地方分権論 B (地域公共経営論)

2017 年度秋学期

第 1 回 (資料)

2017. 9. 29 (金)

第 4 限 (14:45~16:15)

於 3 号館 608 号室

片木 淳

katagi@waseda.jp (◎は@)

次回までに、(討論資料)

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩・島根県立大学 連携大学院 教授「市町村は、本当に「消滅」するのでしょうか？」

(本資料の最後に掲載) を読んで、研究しておくこと。

＜授業概要＞

現在の地方自治体が直面している危機に対応し、市民自治に基づく「公共経営」を進める観点から、(1) 地域活性化、(2) 公共サービス改革と政策法務、(3) 地域力創造と「市民自治体」の実現について論じる。

具体的には、まず、(1) 地域活性化では、日本創成会議の「消滅可能性都市」、まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョン、公共施設等総合管理計画、(2) 公共サービス改革と政策法務では、地方行政改革、指定管理者制度・PFI等のNPM諸手法、分権時代の政策法務(法令用語の基礎知識を含む)、さらに(3) 地域力創造と「市民自治体」の実現では、地域コミュニティと地域自治組織、ソーシャル・キャピタル、町内会・自治会、「共助社会づくり」とNPO等について論じ、ドイツの「市民自治体構想」も踏まえつつ、今後の地方自治体の「公共経営」のあり方を展望する。

なお、講義はできるだけ、具体的な論点に即して行うとともに、受講生からの積極的な意見発表と活発な討論を求める。

＜授業の到達目標＞

地方自治体の「公共経営」をめぐる諸課題についての基本的知識を得るとともに、ディベートおよび政策形成・判断・経営能力を培う。

＜授業計画＞

第1回：オリエンテーション(本講義の目的と概要)

本講義の目的と概要について説明する。

第2回：地域活性化(1)

日本創成会議の「消滅可能性都市」とその批判について論じる。

第3回：地域活性化(2)

政府のまち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンについて論じる。

第4回：地域活性化(3)

地方版総合戦略と地方の人口ビジョンについて論じる。

第5回：地域活性化(4)

連携中枢都市圏と定住自立圏構想について論じる。

第6回：地域活性化(5)

コンパクトシティと公共施設等総合管理計画について論じる。

第7回：公共サービス改革と政策法務(1)

公共サービス改革としての地方行政改革について論じる。

第8回：公共サービス改革と政策法務(2)

公共サービス改革としてのNPM諸手法(指定管理者制度、PFI等)について論じる。

第9回：公共サービス改革と政策法務(3)

分権時代の公共経営と政策法務について論じる。

第 10 回：公共サービス改革と政策法務（4）

国の法律と自治体の条例の関係について論じる。

第 11 回：公共サービス改革と政策法務（5）

法令用語の基礎知識について論じる。

第 12 回：公共経営と市民自治体の実現（1）

地域コミュニティと地域自治組織の現状と課題について論じる。

第 13 回：公共経営と市民自治体の実現（2）

地域力創造とソーシャル・キャピタル、町内会・自治会について論じる。

第 14 回：公共経営と市民自治体の実現（3）

「新しい公共」、「共助社会づくり」と NPO について論じる。

第 15 回：公共経営と市民自治体の実現（4）

ドイツの「市民自治体構想」も踏まえつつ、今後の地方自治体の「公共経営」のあり方を展望する。

<教科書>

特になし。講義資料は、毎回、事前に、片木研究室のホームページ上に資料を用意するので、各自、そこからダウンロードして持参すること。

(片木研究室ホームページ) <http://www.f.waseda.jp/katagi/index.html>

<参考文献> (拙著のみ、他は授業で紹介する。)

- ・ 片木 淳, 2015, 『「泉南市の消滅可能性と「市民自治体」の実現」』(講演資料、PDF)
<http://www.f.waseda.jp/katagi/sennan.pdf>
- ・ 片木 淳, 2013, 「地方公務員給与の削減と地方交付税」(雑誌『公営企業』(2013年5月号))
- ・ 片木 淳編著, 加除式『地方行政キーワード』(ぎょうせい)
- ・ 片木淳・藤井浩司編著, 2012, 『自治体経営学入門』(一藝社)
- ・ 片木 淳, 2010, 「『地域主権国家』と地域コミュニティ」(『ガバナンス』2010年1月号)
- ・ 同上, 2009, 「国・地方財政の持続可能性」(雑誌「公営企業」平成21年5月号)
- ・ 片木・藤井・森編著, 2008, 『地方づくり新戦略 自治体格差時代を生き抜く』(一藝社)
- ・ 片木 淳, 2005, 「地方分権の潮流と地方交付税改革」(『地方財政』平成17年11月号)
- ・ 同上, 2003, 『地方主権の国 ドイツ』(ぎょうせい)

<成績評価方法>

- ・ レポート 60 %

「地域政府の経営」をめぐる論点について講義最終日にA4(40字×36行)、5ペ

ージ以内のレポートを提出

- ・ 出欠、授業中の質問・意見発表 40 %

<関連 URL>

- ・ 総務省（地方自治制度）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/index.html
- ・ 総務省（地方財政制度） <http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei.html>
- ・ 総務省（地方税制度） <http://www.soumu.go.jp/czaisei/czais.html>
- ・ 全国知事会 <http://www.nga.gr.jp/>
- ・ 全国市長会 <http://www.mayors.or.jp/>
- ・ 全国町村会 <http://www.zck.or.jp/>

<期末課題レポートの作成と評価>

* 期末課題レポートの評価は、

- ① 主張したいことが明確であり、レポート全体を通じて一貫していること。
 - ② 理由がきちんと述べられており、説得力があること。
 - ③ 他人からの借り物でない、自分の考えがあること。発想が斬新であり、个性的であること。好奇心が旺盛であり、問題意識と意欲に溢れていること。
 - ④ 授業をそれなりに咀嚼し、自らもさらに調査、研究を進めていることがうかがわれること。
 - ⑤ 授業の主題、テーマから、はずれていないこと。
- 等を判断基準として行う。

* レポートの作成は、できるだけ、

「公共経営大学院リサーチペーパー形式」

http://www.waseda-pse.jp/file/File/gspm/researchpaper/2012_fall_GSPM_researchpaper_form.pdf

に準じて作成すること。

また、「研究倫理遵守マニュアル」

http://www.waseda-pse.jp/file/File/kouken/ronbun/2014_03/20131210_ResearchEthicsManual.pdf

を参照し、盗用・剽窃を絶対行わないよう留意すること。

(参考1) レポート作成上の注意点

1 題名

2 所属、氏名

3 書き出し

1行空け、1字分空けて書き出す。

4 改行

1字分空けて書き出す。内容に応じて、適切な段落（改行から次の改行まで）とする。

5 数字、英字

原則、半角とする。

6 読点等

原則として、次のように用いる。

- ① 主語等を示す「は」のあとに打つ。(例)「わが国の状況は、以上のとおりであるが……」
- ② 接続詞、副詞のあとに打つ。(例)「しかし、その一方で……」
- ③ 名詞を並べるときに打つ。(例)「住所、氏名、年齢、電話番号」
中黒(・)を使ってもよい。
- ④ 外国語の複合語、外国人名には中黒(・)を打つ。(例)「タウン・ミーティング」、「トニー・ブレアー」
- ⑤ カッコ(「」『』)
 - * 「」は、引用文に使用する。語句を際立たせるときにも、使用してよい。
 - * 『』は、書籍の題名を記すときや「」の中でさらにカッコを使いたいときに用いる。

7 文章

「である」調で書く。「です」調と混用しない。

8 インターネット資料と新聞記事の引用

インターネット資料と新聞記事を引用する場合は、原則として、それぞれ、下記のように表示すること。

- * インターネット資料
「記事名」『ホームページ名』URL（閲覧日）
- * 新聞記事
「記事名」『新聞名』新聞社名、年月日、ページ数

(次回討論資料)

島根県中山間地域研究センター研究統括監 藤山 浩・島根県立大学 連携大学院 教授「市町村は、本当に「消滅」するのでしょうか？」

1. 市町村は、本当に「消滅」するのでしょうか？

人口予測は、使用したデータの新鮮さ、予測手法、前提条件などで大きく変わってきます。まず、最新の人口データを使って、それぞれの市町村で、人口予測をやり直してみることが重要です。

データ時期、予測手法、前提条件で大きく変わる人口予測

2014年5月に発表された「日本創成会議」の人口予測が、全国の市町村を揺るがしています。このままでは、全国の半数に当たる896市町村(49.8%)が、「消滅」の可能性があるとということです。

20~39歳世代の女性が半減することをもって、「消滅」可能性があると断じることの是非はさて置き、この「日本創成会議」の人口予測に使われたデータや前提条件、予測手法を確かめておくことがまず必要です。

同会議の予測は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の人口推計を基にしたものです。この予測には、2010年国勢調査までのデータしか使われていません。また、同研究所の予測は、2005~2010年の人口移動率(社会増減)について、長期的には現行水準では続かないという前提で、今後の移動率を2分の1のレベルに減じています。

このような「社人研」の予測から引き継いだ点に加えて、「日本創成会議」の予測では、今後とも現在の東京一極集中の社会移動

が継続するという前提になっています。このため、地方圏からの流出が一層上乘せされる結果となっているのです。実際に、島根県においても、「社人研」の予測では、20～39歳世代の女性人口が半分以下となる自治体は3町村に留まっています。それが、「日本創成会議」の予測では5倍以上の16になっているのです。

このようなデータ時期、予測手法、前提条件を考えると、2005年以降、若い世代を中心に大きく定住を伸ばした市町村では、大きく結果が変わってくる可能性があります。

島根県海士町では全く異なる未来シナリオに

例えば、若者の定住が多い島として全国的に知られている島根県海士町の事例で比較してみましょう。

「日本創成会議」の予測では、2040年における人口は1,294人と2010年の2,374人の半分になってしまいます。また、現在153人の20～39歳の女性人口も-64.3%と現在の3分の1近くの52人となり、「消滅」の可能性ありとなります。

一方、筆者を中心に島根県中山間地域研究センター（以下、中山間C）で開発した人口予測プログラムにより、最新の住民基本台帳データ（2009～2014年）を基にして近年の定住増加を素直に反映させれば、2039年時の人口は2,434人と若干増加し、20～39歳の女性人口も現在よりも多い223人を保持できます（表①）。このようにデータを最新化し前提条件を変えるだけで、全く異なる未来のシナリオになり得るのです。

方式	基礎データ	現在	30 年後	増減率	現在	30 年後	増減率
		人口	人口		20-39 歳 女性	20-39 歳 女性	
日本創成会議	国勢調査 2005・2010	2010 年 2,374 人	2040 年 1,294 人	-45.5%	145 人	52 人	-64.3%
藤山・中山間 C	住民基本台帳 2009・2014	2009 年 2,389 人	2039 年 2,434 人	+1.9%	157 人	223 人	+42.0%

表① 海士町に関する異なる方式、データによる人口予測値の比較

最新の人口動向とその要因をしっかりと把握

このように、近年、定住を増やしている市町村であれば、人口予測の結果は、「日本創成会議」のものと大きく異なってきます。もちろん、逆に人口流出が激化していれば、更に厳しい結果が出る市町村もあります。いずれにしても、最新の人口動向とその要因をしっかりと把握して、人口減少の対策を立てることが重要なのです。



図① 海士町の菱浦港の様子

【出典：全国知事会「調査研究報告書(平成 26 年度 全国知事会 自主調査研究委託事業)人口減少対策における農山漁村地域のあり方について」より抜粋】